

会 社 法 計 算 書 類

第 44 期

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

株式会社デザインアーク

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,109,193	流動負債	13,193,643
現金及び預金	127,488	買掛金	7,529,252
受取手形	1,492,604	リース債務	10,238
売掛金	5,156,479	未払金	2,825,643
リース投資資産	2,708,092	未払費用	489,173
商品及び製品	860,391	未払法人税等	369,426
原材料及び貯蔵品	372,076	前受金	1,112,741
前払費用	240,316	預り金	84,354
関係会社剰余金	17,261,163	賞与引当金	725,803
預け金	641,861	役員賞与引当金	17,598
繰延税金資産	269,617	資産除去債務	29,413
その他	20,898	固定負債	5,267,936
貸倒引当金	△ 20,898	リース債務	24,633
固定資産	12,411,804	退職給付引当金	4,331,069
有形固定資産	9,020,436	長期預り金	486,057
社用資産	7,746,445	再評価に係る繰延税金負債	316,793
建物	2,498,811	資産除去債務	56,380
構築物	130,306	その他	53,003
機械装置	531,620		
車両運搬具	0		
工具器具備品	90,558		
土地	4,482,481		
建設仮勘定	12,668		
貸与資産	1,273,990	負債合計	18,461,580
リース用機器	457,651	(純資産の部)	
賃貸用不動産	783,532	株主資本	22,998,903
リース資産	32,805	資本金	450,000
無形固定資産	225,850	資本剰余金	9,224,207
商標権	29,861	資本準備金	1,100,000
ソフトウェア	193,920	その他資本剰余金	8,124,207
権利金	2,068	利益剰余金	13,324,696
投資その他の資産	3,165,517	その他利益剰余金	13,324,696
投資有価証券	332,604	圧縮記帳積立金	17,701
関係会社株式	30,000	別途積立金	7,205,000
関係会社長期貸付金	582,993	繰越利益剰余金	6,101,994
長期前払費用	361,951	評価・換算差額等	60,514
敷金	362,951	その他有価証券評価差額金	136,483
差入保証金	5,844	土地再評価差額金	△ 75,968
繰延税金資産	1,326,744	純資産合計	23,059,418
建設協力金	53,269		
その他の	115,328		
貸倒引当金	△ 6,168		
資産合計	41,520,998	負債・純資産合計	41,520,998

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		51,319,325
売 上 原 価		38,930,836
売 上 総 利 益		12,388,489
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,516,314
営 業 利 益		1,872,175
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	22,458	
貸 倒 引 当 金 戻 入	136,109	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却 益	666,023	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	24,249	848,840
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,580	
貸 倒 損 失	82,440	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	68,218	153,239
経 常 利 益		2,567,775
特 別 利 益		
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 特 益	223,015	223,015
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	127,836	
固 定 資 産 減 損 損 失	206,931	
シャッター廻り費用	780,000	
社 名 変 更 費 用	157,248	
そ の 他 の 特 別 損 失	58,528	1,330,545
税 引 前 当 期 純 利 益		1,460,245
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	368,536	
法 人 税 等 調 整 額	380,000	748,536
当 期 純 利 益		711,708

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金		
				圧縮記帳 積立金	別途積立金				
当期首残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	18,141	7,205,000	6,035,120	13,258,262	22,932,469
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 440		440		
剰余金の配当							△ 399,740	△ 399,740	△ 399,740
当期純利益							711,708	711,708	711,708
退職給付制度変更による影響							△ 245,534	△ 245,534	△ 245,534
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計					△ 440		66,874	66,433	66,433
当期末残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	17,701	7,205,000	6,101,994	13,324,696	22,998,903

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,328	△ 109,103	△ 2,774	22,929,694
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				
剰余金の配当				△ 399,740
当期純利益				711,708
退職給付制度変更による影響				△ 245,534
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	30,154	33,134	63,289	63,289
事業年度中の変動額合計	30,154	33,134	63,289	129,723
当期末残高	136,483	△ 75,968	60,514	23,059,418

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・・・・・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	31～38年				
機	械	装	置	10年		
工	具	器	具	備	品	2～10年

②無形固定資産（リース資産除く）・・・・・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計処理の変更

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 9 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から段階的に法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については 35.6%から 33.0%に、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、35.6%から 32.2%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 150,871 千円減少し、法人税等調整額は 190,791 千円増加しています。

(退職給付に関する改易基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方式を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が 381,206 千円増加し、利益剰余金が 245,534 千円減少しております。また当事業年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,300,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	効力発生日
平成 26 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	399,740	15.80	平成 26 年 6 月 26 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの

平成 27 年 6 月 24 日開催予定の第 44 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	215,050	利益剰余金	8.50	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 25 日